意見書第7号

国民健康保険制度への財政措置などを求める意見書

国民健康保険は、組合健康保険制度、共済保険制度に加入できない多くの国民が加盟する健康保険制度である。近年、医療給付費等の増大が顕著となり、このままでは国民健康保険制度が成り立たなくなる危険性が指摘されている。

国民健康保険を巡っては、国保収入に占める国庫支出金の割合が、1984年の49.8%から2005年には30.6%へと大幅に低下しているところに、保険料(税)の高騰、未納者の増加を作りだした最大の要因がある。

さらに、加入者における高齢者・低所得者の割合が著しく増加し、昨今の経済的不況に伴う離職者の増加による新たな懸念が予想されるなど、構造的な問題を抱え、破綻状態に陥っている。

また、後期高齢者医療制度を国民健康保険と統合する案が検討されているが、国民健康保険の財政悪化を一段と加速させることが懸念される。

以上の趣旨から、政府におかれては、以下の項目を緊急に実施されるよう強く要望する。

記

1. 国民健康保険制度への国の支出金を大幅に増やすとともに、次の措置を講じること。
  - (1) 保険料(税)の収納率による減額算定措置および各種医療費助成制度等市町村単独事業の実施に対する減額算定措置を廃止すること。
  - (2) 葬祭費に対する財政措置を講じること。
2. 後期高齢者医療制度を国民健康保険に統合しないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年3月24日

愛知県武豊町議会 議長 小山茂三

【提出先】

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣